

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第100期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 科研製薬株式会社

【英訳名】 KAKEN PHARMACEUTICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大沼哲夫

【本店の所在の場所】 東京都文京区本駒込二丁目28番8号

【電話番号】 03(5977)5007(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 経理部長 伊東誠司

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区本駒込二丁目28番8号

【電話番号】 03(5977)5007(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 経理部長 伊東誠司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第1四半期 連結累計期間	第100期 第1四半期 連結累計期間	第99期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	24,135	22,335	94,165
経常利益 (百万円)	5,817	6,898	24,972
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,035	4,826	17,775
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,232	4,532	16,782
純資産額 (百万円)	112,514	120,604	121,131
総資産額 (百万円)	148,763	155,505	155,985
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	100.16	121.65	445.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	75.6	77.6	77.7

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、連結子会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は海外売上の減少等により、22,335百万円(対前年同四半期比7.5%減)となりました。

利益面では、売上高は減少したものの、販売費及び一般管理費の減少により、営業利益は6,705百万円(対前年同四半期比18.7%増)となりました。販売費及び一般管理費が減少した主たる要因は、研究開発費が1,609百万円(対前年同四半期比55.0%減)となったためであります。経常利益は6,898百万円(対前年同四半期比18.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,826百万円(対前年同四半期比19.6%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

薬業

医薬品・医療機器につきましては、爪白癬治療剤「クレナフィン」、関節機能改善剤「アルツ」の売上は前年並みでしたが、高脂血症治療剤「リピディル」の売上が後発医薬品の影響により減少し、海外売上也減少したことなどから、減収となりました。

農業薬品につきましては増収となりました。

この結果、売上高は21,738百万円(対前年同四半期比7.7%減)、セグメント利益(営業利益)は6,338百万円(対前年同四半期比20.1%増)となりました。

なお、海外売上高は930百万円(対前年同四半期比56.1%減)となりました。

不動産事業

不動産事業の主たる収入は文京グリーンコート関連の賃貸料であります。売上高は596百万円(対前年同四半期比2.3%増)、セグメント利益(営業利益)は367百万円(対前年同四半期比0.6%減)となりました。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は155,505百万円となり、前連結会計年度末に比べ480百万円の減少となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

負債は34,900百万円となり、前連結会計年度末に比べ46百万円の増加となりました。これは主に、流動負債「その他」(未払費用)の増加によるものであります。

また、純資産は120,604百万円となり、前連結会計年度末に比べ526百万円の減少となりました。これは主に、自己株式の取得によるものであります。

自己資本比率は、77.6%(前連結会計年度末77.7%)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,609百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	193,000,000
計	193,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,939,730	45,939,730	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	45,939,730	45,939,730		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年5月31日(注)	2,500,000	45,939,730		23,853		11,406

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,721,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,609,700	396,097	
単元未満株式	普通株式 108,330		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	48,439,730		
総株主の議決権		396,097	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,500株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数55個が含まれております。

- 2 当第1四半期会計期間において、自己株式の取得及び消却を実施したことにより、当第1四半期会計期間末現在の「完全議決権株式(自己株式等)」欄の株式数は6,621,900株、「発行済株式総数」欄の株式数は45,939,730株となっております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 科研製薬株式会社	東京都文京区本駒込 2-28-8	8,721,700		8,721,700	18.01
計		8,721,700		8,721,700	18.01

(注) 1 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が500株あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれておりません。

- 2 当第1四半期会計期間において、自己株式の取得及び消却を実施したことにより、当第1四半期会計期間末現在の自己名義所有株式数及び所有株式数の合計は6,621,900株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は14.41%となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、明治アーク監査法人は、2019年7月1日をもって有限責任監査法人に移行したことにより、名称をアーク有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,956	47,419
受取手形及び売掛金	1 30,340	1 29,452
有価証券	11,599	11,599
商品及び製品	6,113	6,847
仕掛品	2,647	2,394
原材料及び貯蔵品	4,959	5,245
その他	1,114	1,056
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	103,731	104,015
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,443	17,266
その他（純額）	8,959	8,883
有形固定資産合計	26,402	26,149
無形固定資産	551	473
投資その他の資産		
投資有価証券	17,068	16,596
その他	8,231	8,269
投資その他の資産合計	25,299	24,865
固定資産合計	52,254	51,489
資産合計	155,985	155,505

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 10,729	1 11,197
電子記録債務	1 1,529	1 2,122
短期借入金	3,875	3,875
未払法人税等	4,042	2,294
引当金		
賞与引当金	1,149	576
その他の引当金	408	365
その他	1 5,844	1 7,310
流動負債合計	27,580	27,740
固定負債		
退職給付に係る負債	6,642	6,544
その他	631	614
固定負債合計	7,274	7,159
負債合計	34,854	34,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,853	23,853
資本剰余金	11,408	11,406
利益剰余金	109,057	103,156
自己株式	26,782	21,112
株主資本合計	117,536	117,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,524	4,196
退職給付に係る調整累計額	930	897
その他の包括利益累計額合計	3,594	3,299
純資産合計	121,131	120,604
負債純資産合計	155,985	155,505

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	24,135	22,335
売上原価	10,167	9,507
売上総利益	13,967	12,828
販売費及び一般管理費		
給料	1,741	1,629
賞与及び賞与引当金繰入額	417	402
退職給付費用	158	117
研究開発費	3,579	1,609
その他	2,422	2,362
販売費及び一般管理費合計	8,319	6,122
営業利益	5,647	6,705
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	179	209
その他	5	5
営業外収益合計	186	216
営業外費用		
支払利息	4	4
為替差損	8	12
その他	3	6
営業外費用合計	16	23
経常利益	5,817	6,898
特別利益		
その他	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除却損	29	7
ゴルフ会員権売却損	4	6
特別損失合計	34	13
税金等調整前四半期純利益	5,782	6,885
法人税等	1,747	2,058
四半期純利益	4,035	4,826
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,035	4,826

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	4,035	4,826
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	131	327
退職給付に係る調整額	65	33
その他の包括利益合計	197	294
四半期包括利益	4,232	4,532
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,232	4,532

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	159百万円	159百万円
支払手形	8	5
電子記録債務	541	384
流動負債「その他」		
(設備関係支払手形)	77	21
(営業外電子記録債務)	77	84

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	508百万円	558百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,023	75.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第1四半期連結累計期間において、2018年5月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を434,300株、2,567百万円取得いたしました。

なお、当第1四半期連結会計期間末における自己株式は8,554,945株、25,828百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,978	75.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

(1) 自己株式の消却

当社は、2019年5月31日付で、2019年5月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を2,500,000株、7,750百万円消却いたしました。

(2) 自己株式の取得

当社は、当第1四半期連結累計期間において、2019年5月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を400,000株、2,079百万円取得いたしました。

この結果、資本剰余金が1百万円、利益剰余金が7,748百万円、自己株式が5,671百万円それぞれ減少し、当第1四半期連結会計期間末における資本剰余金は11,406百万円、利益剰余金は103,156百万円、自己株式は6,621,929株、21,112百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円)
	薬業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	23,551	583	24,135		24,135
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	23,551	583	24,135		24,135
セグメント利益(営業利益)	5,278	369	5,647		5,647

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円)
	薬業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	21,738	596	22,335		22,335
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	21,738	596	22,335		22,335
セグメント利益(営業利益)	6,338	367	6,705		6,705

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	100円16銭	121円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,035	4,826
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	4,035	4,826
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,288	39,676

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年 8月 9日

科研製薬株式会社
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	二階堂博文
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松浦大樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている科研製薬株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、科研製薬株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。